

2013年以降の地球温暖化対策・施策について

平成25年10月22日

本一覧表は、中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会地球環境小委員会合同会合において検討していただいた主要な対策・施策を現時点で整理したものであり、今後更に分類・項目の見直し、表記方法の整理、対策効果の精査等を行う予定。

エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
1. 低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成					
低炭素まちづくりの推進	—	<ul style="list-style-type: none"> ・「都市の低炭素化の促進に関する法律」の公布、施行 ・「都市の低炭素化の促進に関する基本的な方針」の策定 ・集約都市開発事業に係る買換特例(所得税・法人税) ・低炭素まちづくり計画の作成支援 ・計画に基づく都市機能の集約化、公共交通機関の利用促進、エネルギーの効率的利用や緑地の保全・創出等の取組を支援 	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	
集約型都市構造の実現	—	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能(居住、公共公益施設、商業等)の中心部への集積促進 ・都市・地域総合交通戦略に基づく施策・事業の総合支援 ・環境モデル都市等の取組に対する支援 	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
地区・街区レベルにおける対策	—	・先導的都市環境形成総合支援事業による地区・街区レベルにおける環境対策の推進	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
エネルギーの面的な利用の促進	—	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地整備の一環として、未利用・再生可能エネルギーを地区・街区単位等で面的に活用するシステムを構築するための支援 ・次世代エネルギー・社会システム実証事業 ・次世代エネルギー技術実証事業 ・スマートコミュニティ構想普及支援事業 	2013	-	
			2014	-	
			2015	-	
			2016	-	
			2017	-	
			2018	-	
			2019	-	
			2020	-	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	屋上緑化施工増加面積 (ha)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園法、都市緑地法、ヒートアイランド対策大綱 ・社会資本整備総合交付金 ・ヒートアイランド対策ガイドライン改訂版(平成25年)により、地域の取組を推進するため、ヒートアイランド対策技術等の普及啓発 ・緑化地域制度連絡会の実施等、制度の普及啓発 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
住宅の長寿命化の取組	新築住宅における認定長期優良住宅の割合 (%)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅について、その建築及び維持保全に関する計画を認定する制度や認定を受けた住宅の普及を促進させる制度の実施等 ・長期優良住宅に対する所得税、登録免許税、不動産取得税、固定資産税に係る特例措置の実施 ・省エネルギー性等に優れた住宅について金利を引下げるフラット35Sにおいて、長期優良住宅等の特に性能が優れた住宅の金利引下げ期間を延長 ・地域の中小住宅生産者等により供給される、地域材等を活用した木造の長期優良住宅への助成 ・消費者の不安を解消するインスペクションや維持保全計画の作成の取組を行うことを前提に、既存住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組への助成 ・住宅金融支援機構のフラット35について、長期優良住宅に対応した償還期間の設定が可能となるよう措置(最長35年→50年) 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
低炭素型交通システムの構築				
低炭素型物流体系の形成				

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果				
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考			
2. 産業部門(製造事業者等)の取組							
◆ 産業界における自主的取組の推進							
(対策) 温室効果ガス排出抑制等指針に基づく取組(産業部門)(後掲)							
(対策) 低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(産業部門) ※全体について、精査中							
低炭素社会 実行計画の 着実な実施 と評価・ 検証 (産業部門)	<p>・経団連及び個別業種の低炭素社会実行計画の透明性、信頼性、目標達成の蓋然性を向上させるため、政府による厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>・対策効果指標は、低炭素社会実行計画を策定している各業種が個別に定めている目標(【目標指標】・【基準年度】・【目標水準】)とする。</p>	<p>・経団連及び個別業種は、利用可能な世界最高水準の低炭素技術(BAT)の最大限の導入など低炭素社会実行計画の着実な実施により、自ら掲げたエネルギー起源CO2の削減目標を達成する。</p> <p>・政府は、産業界の自主的取組を促進するため、計画未策定の業種に対する策定の働きかけを強化するとともに、低炭素社会実行計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、厳格な評価・検証を実施する。 ※2013年度末までに策定予定の業種については、策定スケジュールを備考欄に記載。</p>	2013				
			2014				
			2015				
			2016				
			2017				
			2018				
			2019				
			2020				
			財務省所管業種				
			【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考
ビール酒造組合	CO2排出量	BAU	▲5万t-CO2				
厚生労働省所管業種							
【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考			
日本製薬団体連合会	CO2排出量	2005年度	▲23%				

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)			対策効果	
					排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
低炭素社会 実行計画の 着実な実施と 評価・検証 (産業部門)	農林水産省所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
	全国清涼飲料工業会	CO2排出原単位	1990年度	▲10%		
	日本乳業協会	CO2排出量	2007年度	年平均▲1%		
	日本スターチ・糖化工業会	CO2排出原単位	2005年度	▲3%		
	日本パン工業会	CO2排出原単位	2009年度	年平均▲1%		
	全日本菓子協会	CO2排出量	2010年度	▲10%		
	日本ビート糖業協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲15%		
	日本植物油協会	CO2排出量	1990年度	▲8%		
		CO2排出原単位	1990年度	▲16%		
	精糖工業会	CO2排出量	1990年度	▲24%		
	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	CO2排出原単位	2011年度	▲5%		
		エネルギー消費原単位	2011年度	▲5%		
	日本即席食品工業協会	CO2排出原単位	1990年度	▲30%		
	日本醤油協会	CO2排出量	1990年度		2013年度内に策定予定	
	日本ハンバーガー・ハンバーガー協会				2013年度内に策定予定	
	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会				2013年度内に策定予定	
日本精米工業会				2013年12月に策定予定		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)			対策効果	
					排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
低炭素社会 実行計画の 着実な実施 と評価・検証 (産業部門)	経済産業省所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
	日本鉄鋼連盟	CO2排出量	BAU	▲500万t-CO2		
	日本化学工業協会	CO2排出量	BAU (2005年度)	▲150万t-CO2		
	日本製紙連合会	CO2排出量	BAU	▲139万-CO2		
	電機・電子温暖化対策連絡会	エネルギー消費原単位	2012年度	▲7.73%		
	セメント協会	エネルギー消費量	BAU (2010年度)	▲5.6万kl (原油換算)		
	日本自動車部品工業会				2013年11月に策定予定	
	日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	CO2排出量	1990年度	▲28%		
	日本鋳業協会	CO2排出原単位	1990年度	▲15%		
	石灰製造工業会	CO2排出量	BAU	▲15万t-CO2		
	日本ゴム工業会	CO2排出原単位	2005年度	▲15%		
	日本アルミニウム協会				2013年度内に策定予定	
	日本印刷産業連合会	CO2排出量	2010年度	▲8%		
	日本染色協会				2013年度内に策定予定	
	板硝子協会	CO2排出量	1990年度	▲35%		
	日本ガラスびん協会	エネルギー消費量	1990年度	▲45%		
		CO2排出量	1990年度	▲60%		
	日本電線工業会	(メタル電線) エネルギー消費量	1990年度	▲32%		
		(光ファイバーケーブル) エネルギー消費原単位	1990年度	▲79%		
日本ベアリング工業会				2013年度内に策定予定		
日本産業機械工業会				2013年度内に策定予定		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)			対策効果	
					排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
低炭素社会 実行計画の 着実な実施 と評価・検証 (産業部門)	経済産業省所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
	日本建設機械工業会				2013年度内に策定予定	
	石灰石鉱業協会				2013年11月に策定予定	
	日本衛生設備機器工業会	CO2排出量	1990年度	▲35%		
	日本工作機械工業会				2013年内に策定予定	
	石油鉱業連盟	CO2排出量	2005年度	▲27%		
		CO2排出原単位	1990年度	▲25%		
	日本産業車両協会				2013年度内に策定予定	
	国土交通省所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
	日本建設業連合会	CO2排出原単位	1990年度	▲20%		
	住宅生産団体連合会				2013年度内に策定予定	
	日本造船工業会・ 日本中小型造船工業会				2013年度内に策定予定	
	日本船用工業会				2013年度内に策定予定	
	日本鉄道車輛工業会	CO2排出量	1990年度	▲33%		
日本マリン事業協会	CO2排出量	2010年度	年平均▲1%			

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
◆省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進				
製造分野における省エネ型機器の普及	(検討中)	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会実行計画に基づく各種省エネルギー機器の導入に加え、旧来機器と比べて大幅な省エネルギーが可能な低炭素工業炉等の普及を促進するため、重点的に支援措置を講ずる 	2013	(精査中)
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
建設機械からのCO2排出量の削減	燃費性能の優れた建設機械の普及率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊自動車における低炭素化促進事業 ・国土交通省策定の燃費基準値を超える建設機械の導入補助 ・低炭素型建設機械融資制度 ・燃費基準達成建設機械融資制度 ・ハイブリッド式や電動式等の先進的な技術を搭載した建設機械を「低炭素型建設機械」として認定 ・国土交通省策定の燃費基準値を超える建設機械を「燃費基準達成建設機械」として認定 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
施設園芸の温室効果ガス排出削減対策	施設園芸における省エネ設備の導入台数等	温室効果ガス排出削減にも資する施設園芸省エネ設備の導入支援 ・施設園芸省エネ設備のリース導入支援	2013	(精査中)
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
施設園芸におけるエネルギー利用技術の低コスト開発		委託プロジェクト研究による技術開発 ・施設園芸における熱エネルギーの効率的利用技術の開発	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
施設園芸・農業機械の温室効果ガス削減対策(省エネ農機導入)	省エネ農機(穀物遠赤外線乾燥機、高速代かき機)の普及台数	エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業のうち農業分野におけるCO2排出削減促進検討事業(環境省連携事業) ・農業機械の省エネ性能評価基準の検討等 ・「農業機械の省エネ利用マニュアル」の活用、適宜見直しによる温室効果ガス排出削減に資する農業機械等の普及促進	2013	(精査中)
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
漁船の省エネルギー対策	省エネ漁船への転換	省エネ型漁船の導入等による収益性の改善を促進 ・漁船構造改革総合対策事業 漁業の省エネルギー化に資する新技術等について、実証試験を支援 ・水産業の省エネ・省コスト新技術実証事業	2013	(精査中)
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果				
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考			
3. 業務その他部門の取組							
◆産業界における自主的取組の推進							
(対策)温室効果ガス排出抑制等指針に基づく取組(後掲)							
(対策)低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(業務部門) ※全体について、精査中							
低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(業務部門)	<p>・経団連及び個別業種の低炭素社会実行計画の透明性、信頼性、目標達成の蓋然性を向上させるため、政府による厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>・対策効果指標は、低炭素社会実行計画を策定している各業種が個別に定めている目標(【目標指標】・【基準年度】・【目標水準】)とする。</p>	<p>・経団連及び個別業種は、利用可能な世界最高水準の低炭素技術(BAT)の最大限の導入など低炭素社会実行計画の着実な実施により、自ら掲げたエネルギー起源CO2の削減目標を達成する。</p> <p>・政府は、産業界の自主的取組を促進するため、計画未策定の業種に対する策定の働きかけを強化するとともに、低炭素社会実行計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>※2013年度末までに策定予定の業種については、策定スケジュールを備考欄に記載。</p>	2013				
			2014				
			2015				
			2016				
			2017				
			2018				
			2019				
			2020				
			金融庁所管業種				
				【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】
	全国銀行協会	エネルギー消費原単位	2009年度	▲10.5%			
	日本証券業協会	エネルギー消費原単位	2009年度	▲10%			
	全国信用金庫協会	エネルギー消費量	2006年度	▲15%			
	生命保険協会	エネルギー消費原単位	2009年度	年平均▲1%			
	日本損害保険協会	エネルギー消費原単位	2009年度	▲10.5%			
	全国信用組合中央協会	エネルギー消費量	2006年度	▲10%			

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)			対策効果	
					排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
低炭素社会 実行計画の 着実な実施 と評価・検証 (業務部門)	総務省所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
	電気通信事業者協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲1%		
	衛星放送協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲10%		
	厚生労働省所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
	日本医師会				2013年度内に策定予定	
	日本生活協同組合連合会	CO2排出量	2005年度	▲15%		
	農林水産省所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
	日本加工食品卸協会	エネルギー消費原単位	2011年度	▲5%		
	経済産業省所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
	日本チェーンストア協会	エネルギー消費原単位	1996年度	▲15%		
	日本フランチャイズチェーン協会				2013年10月25日に策定予定	
	日本ショッピングセンター協会	エネルギー消費原単位	2005年度	▲13%		
	日本百貨店協会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲20%		
	大手家電流通懇談会	エネルギー消費原単位	2006年度	▲40%		
	情報サービス産業協会	(オフィス部門) エネルギー消費原単位	2006年度	▲2%		
		(データセンター部門) エネルギー消費原単位	2006年度	▲5.5%		
日本チェーンドラッグストア協会				2013年度内に策定予定		
日本貿易会	エネルギー消費量	2009年度	▲9%			

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)			対策効果	
					排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
低炭素社会 実行計画の 着実な実施 と評価・検証 (業務部門)	経済産業省所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
	日本LPガス協会	CO2排出原単位	1990年度	▲22%		
	リース事業協会	エネルギー消費原単位	2002年度	▲3%	暫定目標(正式目標は2013年11月決定予定)	
	国土交通省所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
	日本倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲16%		
	日本冷蔵倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲15%		
	不動産協会	(新築オフィスビル) ERR, PAL		【原則】 ERR 15%以上、 PAL低減率10%以上		
		(新築分譲マンション) CASBEE	参照値	【大規模】 ERR 25%以上		
		(自社使用ビル) エネルギー消費原単位	2005年度	▲20%		
	環境省所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
	日本新聞協会	エネルギー消費量	2005年度	▲13%		
	警察庁所管業種					
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考	
全日本遊技事業協同組合連合会	CO2排出量	2007年度	▲18%			
全日本アミューズメント 施設営業者協会連合会	CO2排出量	2008年度	▲23%			

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
◆建築物の省エネ性能の向上				
建築物の省エネ性能の向上	新築建築物における省エネ基準の達成割合(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ措置に係る届出義務 ・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物認定制度 ・新築建築物の省エネ基準への段階的適合義務化に向けた環境整備 ・環境関連投資促進税制(グリーン投資減税) ・省エネ改修投資促進のための特例措置(法人税、所得税等) ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業 ・建築物の躯体の改修を含む省エネ改修に対する支援 ・省CO2の実現性に優れたリーディングプロジェクトに対する支援 ・低炭素建築物の新築などに必要な設備資金に対する融資 ・省エネルギー化などの環境問題等の政策課題について技術開発を行う民間事業者に対する支援 ・総合的な環境性能評価手法(CASBEE)の開発・普及 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
◆設備・機器の低炭素化				
トップランナー省エネ性能向上による機器の	① トップランナー製品のエネルギー消費効率の改善率	<p>エネルギー消費機器の性能向上(トップランナー制度)</p> <p>新たな対象機器の追加について検討するとともに、目標年度に到達した対象機器の基準見直しに向けた検討を実施。</p> <p>トップランナー機器の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 ・統一省エネラベル等のラベリング制度を通じた消費者への情報提供 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
◆その他の支援措置					
(仮称・新)建築物におけるCO2の削減		<p>国が官民ファンドを通じて民間投資の呼び水となる出資を行うことにより、一定の耐震・環境性能を有する良質な不動産供給(改修・建て替え・開発事業)を推進</p> <p>中小ビルの省エネ改修によるCO2削減余地を分析すること等により、低炭素化に向けた中小ビル改修をモデル的に支援</p> <p>業務用建築物の設備運用の最適化によって、収益を上げながら継続的にCO2排出を削減するビジネスモデルを確立するとともに、ノウハウを有する技術者の育成を実施。</p>	2013	-	
			2014	-	
			2015	-	
			2016	-	
			2017	-	
			2018	-	
			2019	-	
			2020	-	
エネルギー管理システムの導入促進		<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用合理化等事業者支援事業 ・住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業 ・スマートマンション導入促進対策事業 ・次世代エネルギーマネジメントビジネスモデル実証事業 ・次世代エネルギー・社会システム実証事業 ・次世代エネルギー技術実証事業 ・スマートコミュニティ構想普及支援事業 ・スマートメーターの導入促進 ・グリーン投資減税 	2013	-	
			2014	-	
			2015	-	
			2016	-	
			2017	-	
			2018	-	
			2019	-	
			2020	-	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
下水道における省エネ・創エネ対策の推進	下水汚泥エネルギー化率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法における特定事業者の計画策定指針 ・下水熱利用等の規制緩和 ・下水汚泥エネルギー化ガイドライン(案)の策定・周知 ・グリーン投資減税 ・下水汚泥のエネルギー化、下水熱利用等に関する技術実証 ・下水道事業に係るベンチマーク手法の導入 ・下水道における省エネ性能評価制度 ・産官学連携による下水熱利用推進協議会 ・下水汚泥固形燃料のJIS化による市場活性化 ・バイオマス産業都市構想 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
廃棄物処理における熱回収等の推進	廃棄物発電(一般廃棄物)の発電量の増分 廃棄物発電(産業廃棄物)の発電量の増分 容器包装プラスチックの分別収集見込量(指定法人経由)	循環型社会形成推進基本計画に定める目標の達成に向けた取組 廃棄物処理施設整備計画に定める目標の達成に向けた取組 廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標の達成に向けた取組 廃棄物熱回収施設設置者認定制度により、産業廃棄物処理業者が適切に評価される仕組みを構築 循環型社会形成推進交付金による市町村の廃棄物処理施設整備の支援 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業による産業廃棄物処理業者への支援 市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及 排出抑制等指針に基づく取組の推進 車両対策の手引きの普及、 ごみ処理の広域化の推進	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
◆公共機関における取組					
実室政府 行効府 す果が べきガ 画(政その 府)の務 の排 実出及 行計出 画(の抑 の制 の業 の関 のし の温	温室効果ガス総排出量	政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画(政府の実行計画) 現行の政府の実行計画は平成24年度で終了したため、平成25年度中に新しい政府の実行計画を策定する。	2013	-	
			2014	-	
			2015	-	
			2016	-	
			2017	-	
			2018	-	
			2019	-	
			2020	-	
			地方公 共団 体実 行計 画に 基 づく 取 組の 推 進		
2014	-				
2015	-				
2016	-				
2017	-				
2018	-				
2019	-				
2020	-				
◆国民運動の展開(後掲)					

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
4. 家庭部門の取組				
◆国民運動の展開(後掲)				
◆住宅の省エネ性能の向上				
住宅の省エネ性能の向上	新築住宅における省エネ基準の達成割合(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ措置に係る届出義務 ・住宅トップランナー制度の運用 ・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物認定制度 ・新築住宅の省エネ基準への段階的適合義務化に向けた環境整備 ・省エネ性能に優れた住宅に対する所得税、登録免許税、固定資産税等に係る特例措置の実施 ・住宅のネット・ゼロ・エネルギー化に関する事業 ・住宅の躯体の改修を含む省エネ改修に対する支援 ・省CO2の実現性に優れたリーディングプロジェクトに対する支援 ・長期優良化リフォーム推進事業 ・既築住宅における高性能建材導入促進事業 ・住宅金融支援機構による低炭素住宅対応のフラット35Sの実施 ・省エネルギー化などの環境問題等の政策課題について技術開発を行う民間事業者に対する支援 ・木造住宅の省エネ施工技術に関する講習 ・住宅性能表示制度の普及促進 ・総合的な環境性能評価手法(CASBEE)の開発・普及 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
◆設備・機器の低炭素化				
(対策)トップランナー制度による機器の省エネ性能向上(再掲)				

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
◆その他の支援措置					
(仮称・新)住宅におけるCO2削減		<p>賃貸住宅における住宅性能の実測やエネルギー消費量の調査を実施し、住宅性能ごとの標準の光熱費について検討</p> <p>HEMS活用によるCO2削減ポイント構築推進・家庭における低炭素化サポートシステム(高機能HEMS)普及促進実証</p> <p>家庭における着実な減エネを進めるため、各家庭に応じた温室効果ガス排出削減行動を促すアドバイスを行う家庭向け診断(家庭エコ診断)の支援</p> <p>低炭素ライフスタイルの効果実証及び評価手法構築</p> <p>代替材としての木材の省エネ効果をLCAの観点から明確化し、CO2の排出削減につながる効果的な木材利用方法に関する仕組みを調査・分析しつつ、効果的な手法について実証</p>	2013	-	
			2014	-	
			2015	-	
			2016	-	
			2017	-	
			2018	-	
			2019	-	
			2020	-	
(対策)エネルギー管理システムの導入促進(再掲)					

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果				
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考			
5. 運輸部門の取組							
◆自動車単体対策							
自動車単体対策	調整中	省エネルギー法に基づく燃費基準 自動車税のグリーン化特例 自動車取得税の中古車特例 自動車重量税・自動車取得税の減免措置 クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 低公害車普及促進対策費補助金 次世代自動車充電インフラ整備促進事業 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業 リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業 水素利用技術研究開発事業 水素供給設備整備事業費補助金 クリーンディーゼルエンジンの高度化に関する研究開発事業 次世代大型車開発・実用化促進事業	2013				
			2014				
			2015				
			2016				
			2017				
			2018				
			2019				
			2020				
			◆自動車利用の低炭素化				
			環境に配慮した自動車使用の促進 (エコドライブの普及促進等による自動車運送事業等のグリーン化)	エコドライブ関連機器の普及台数(万台)	・エコドライブ管理システムの導入補助(エネルギー使用合理化事業者支援事業)	2013	
2014							
2015							
2016							
2017							
2018							
2019							
2020							

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
◆交通流対策の推進等				
自動車交通需要の調整	自転車道等の整備延長(万km)	<ul style="list-style-type: none"> 自転車道等の整備 「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の周知 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
高度道路交通システム(VICS)の推進	VICS普及率(%)	<ul style="list-style-type: none"> 電波ビーコンの整備による情報提供エリアの拡大 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
の環状道路等幹線道路ネットワークの整備、交差点の立体化等の推進	—	<ul style="list-style-type: none"> ・環状道路等幹線道路ネットワークの整備 ・交差点の立体化 ・バイパスの整備 	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	
高速道路の料金施策の効果的な運用	—	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路料金施策の効果的な運用 	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
高度道路 交通システム (ETC) (ITS)	ETC利用率(%)	・マイレージ割引や時間帯割引等、多様で弾力的な料金割引	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
路上工事 の縮減	路上工事時間(時間/km・年)	・路上工事対策行動計画の策定、フォローアップ	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
開かずの踏切等の対策	渋滞損失時間(万人・時間/年)	<ul style="list-style-type: none"> ・踏切改良促進法による法指定 ・連続立体交差事業融資貸付金 ・緊急対策踏切の対策促進 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
LED道路照明灯の整備	LED道路照明灯の灯数(灯)	<ul style="list-style-type: none"> ・LED道路照明灯の整備 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
道路橋の長寿命化	—	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化修繕計画の策定 ・定期的な点検及び予防保全対策の推進 	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	
◆国民運動の展開(後掲)					
◆公共交通機関の利用促進等					
公共交通機関の利用促進	※見直し検討中のため、京都議定書目標達成計画時の指標を暫定的に記載。 百万人	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の新線整備 ・既存鉄道の利用促進 ・バスの利用促進 ・公共交通ネットワークの再編・拡充、乗り継ぎ円滑化、BRT・LRTの導入による自家用車から公共交通への利用転換 ・モビリティ・マネジメント(MM)による「エコ通勤」の推進(エコ通勤優良事業所認証制度) 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
鉄道のエネルギー消費効率の向上	※見直し検討中のため、京都議定書目標達成計画時の指標を暫定的に記載。 エネルギー消費原単位(kWh/km)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの使用の合理化に関する法律 ・低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置(固定資産税) ・エコレールラインプロジェクトの推進 ・鉄道技術開発費補助金 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
航空のエネルギー消費効率の向上	輸送単位量あたりの燃料使用量(l/有償トンキロ)	<ul style="list-style-type: none"> ・航空交通システムの高度化 ・エコエアポートの推進 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
省エネに資する船舶の普及促進	スーパーエコシップ累積建造決定数(隻)	・スーパーエコシップの建造支援	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果				
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考			
◆産業界における自主的取組の推進							
(対策)温室効果ガス排出抑制等指針に基づく取組(後掲)							
(対策)低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(運輸部門) ※全体について、精査中							
低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(運輸部門)	<p>・経団連及び個別業種の低炭素社会実行計画の透明性、信頼性、目標達成の蓋然性を向上させるため、政府による厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>・対策効果指標は、低炭素社会実行計画を策定している各業種が個別に定めている目標(【目標指標】・【基準年度】・【目標水準】)とする。</p>	<p>・経団連及び個別業種は、利用可能な世界最高水準の低炭素技術(BAT)の最大限の導入など低炭素社会実行計画の着実な実施により、自ら掲げたエネルギー起源CO2の削減目標を達成する。</p> <p>・政府は、産業界の自主的取組を促進するため、計画未策定の業種に対する策定の働きかけを強化するとともに、低炭素社会実行計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、厳格な評価・検証を実施する。 ※2013年度末までに策定予定の業種については、策定スケジュールを備考欄に記載。</p>	2013				
			2014				
			2015				
			2016				
			2017				
			2018				
			2019				
			2020				
			国土交通省所管業種				
				【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】
	日本船主協会	CO2排出原単位	1990年度	▲20%			
	全日本トラック協会				2013年度内に策定予定		
	定期航空協会	CO2排出原単位	2005年度	▲21%			
	日本内航海運組合総連合会	CO2排出量	1990年度	▲31%			
	全国ハイヤー・タクシー連合会				2013年度内に策定予定		
	日本バス協会	CO2排出原単位	2010年度	▲6%			
	日本旅客船協会	CO2排出原単位	1990年度	▲6%			
	日本民営鉄道協会	エネルギー消費原単位			2013年10月中に策定予定		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)			対策効果		
					排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
着実な実施と評価・検証 (運輸部門) 低炭素社会実行計画の	国土交通省所管業種						
	【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】	備考		
	JR東日本	鉄道事業のエネルギー消費量	2010年度	▲8%			
		自営電力のCO2排出係数	1990年度	▲30%			
	JR東海				2013年度内に策定予定		
	日本港運協会				2013年度内に策定予定		
全国通運連盟	CO2排出量	2009年度	▲11%				
◆物流の効率化等							
トラック輸送の効率化	①車両総重量24ト超25ト以下の車両の保有台数(台)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの使用の合理化に関する法律 ・環境対応車の導入及び環境対応車への改造についての補助(環境対応車普及促進対策事業) ・大型CNGトラックによる中距離貨物輸送分野の低炭素化のモデル構築、共同輸配送に要する設備導入経費についての補助(物流の低炭素化促進事業) ・トラック事業者が行う省エネ型トラック運送事業の実証(エコドライブプログラム等)に対する支援(省エネ型ロジスティクス等推進事業) ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進 			2013		
	②トレーラーの保有台数(台)				2014		
	③営自率(%)				2015		
					2016		
					2017		
					2018		
					2019		
					2020		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
大型車両のネットワークを誘導すべき物流	—	<ul style="list-style-type: none"> ・空港・港湾等へのアクセス道路等の整備促進 ・改正道路法に基づく「大型車両の通行を誘導すべき道路」の指定・当該道路を通行する大型車両の通行許可手続の迅速化、通行支障区間の解消 	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	
国際貨物輸送の効率化	※見直し検討中のため、京都議定書目標達成計画時の指標を暫定的に記載。 億トンキロ	<ul style="list-style-type: none"> ・外航船舶が寄港可能な港湾の整備等 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
鉄道貨物輸送へのモーダルシフト	※見直し検討中のため、京都議定書目標達成計画時の指標を暫定的に記載。 億トンキロ	<ul style="list-style-type: none"> ・長期保有の土地等から機関車及びコンテナ貨車へ買い換える場合の特例措置 ・JR貨物が取得した高性能機関車・コンテナ貨車に係る特例措置 ・鉄軌道用車両等(JR貨物が駅の構内等でコンテナ貨物の積卸の用に供するフォークリフト等を含む)の動力源に供する軽油の免税措置 ・石油石炭税の還付 ・31フィート大型コンテナ導入補助 ・低温物流分野におけるモーダルシフト促進のための実証事業 ・モーダルシフトの推進 ・物流の低炭素化の促進 ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進 ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構からJR貨物に対する無利子貸付 ・環境にやさしい鉄道貨物輸送の認知度向上の推進(エコレールマークの普及推進等) 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
			荷主と物流事業者の協働による省CO2の推進	—	
2014	—				
2015	—				
2016	—				
2017	—				
2018	—				
2019	—				
2020	—				

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
海運グリーン化総合対策	※見直し検討中のため、京都議定書目標達成計画時の指標を暫定的に記載。 億トンキロ	<ul style="list-style-type: none"> 石油石炭税の還付 船舶の特別償却制度(所得税・法人税) 海上交通の低炭素化の促進 新技術の実用化支援 モーダルシフトの推進 物流の低炭素化の促進 リサイクルポートを拠点とした低炭素型静脈物流の促進 スーパーエコシップの建造支援 海上貨物輸送へのモーダルシフトの推進(エコシップマークの普及) 「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2020	
港湾低炭素化総合的な	<ul style="list-style-type: none"> 港湾における省エネルギー型荷役機械の導入台数(台) 港湾区域における再生可能エネルギー(風力発電)の利活用(kWh) リサイクルポートを拠点とした低炭素型静脈物流の促進(百万トンキロ) (「海運グリーン化総合対策(億トンキロ)」の内数) 港湾区域における緑化の推進 (「都市緑化等の推進(千ha)」の内数) 	<ul style="list-style-type: none"> 災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業 リサイクルポートを拠点とした低炭素型静脈物流の促進 エネルギー使用合理化事業者支援事業 社会資本整備総合交付金 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
グリーン経営認証制度の普及促進	—	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体、業界団体等による認証料金の助成 ・金融機関等による認証取得事業者の環境保全に関する資金等への低金利融資 ・信用保証協会による認証取得事業者の信用保証契約時の保証料の割引 ・損害保険会社による認証取得事業者の保険契約時の保険料の割引 ・交通エコロジー・モビリティ財団と連携した講習会の実施等による制度の普及促進 	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果				
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考			
6. エネルギー転換部門の取組 ※全体について、精査中							
◆産業界における自主的取組の推進							
(対策)低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証(エネルギー転換部門)							
低炭素社会 （実 行 計 画 の 着 実 な 部 門 実 施 と 評 価 ・ 検 証	<p>・経団連及び個別業種の低炭素社会実行計画の透明性、信頼性、目標達成の蓋然性を向上させるため、政府による厳格な評価・検証を実施する。</p> <p>・対策効果指標は、低炭素社会実行計画を策定している各業種が個別に定めている目標(【目標指標】・【基準年度】・【目標水準】)とする。</p>	<p>【施策の全体像】</p> <p>・経団連及び個別業種は、利用可能な世界最高水準の低炭素技術(BAT)の最大限の導入など低炭素社会実行計画の着実な実施により、自ら掲げたエネルギー起源CO2の削減目標を達成する。</p> <p>・政府は、産業界の自主的取組を促進するため、計画未策定の業種に対する策定の働きかけを強化するとともに、低炭素社会実行計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、厳格な評価・検証を実施する。 ※2013年度末までに策定予定の業種については、策定スケジュールを備考欄に記載。</p>	2013				
			2014				
			2015				
			2016				
			2017				
			2018				
			2019				
			2020				
			経済産業省所管業種				
				【業種(計画策定主体)】	【目標指標】	【基準年度】	【目標水準】
	石油連盟	省エネ対策量	2010年度	▲53万kl (原油換算)	【目標】2010年度以降の省エネ対策により、2020年度において原油換算53万KLの省エネ対策量を達成する		
	日本ガス協会	CO2排出原単位	1990年度	▲89%			
		エネルギー消費原単位	1990年度	▲85%			
(対策)温室効果ガス排出抑制等指針に基づく取組(再掲)							

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
◆火力発電の高効率化					
火力 発電 の 高 効 率 化		<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業分野における実効性ある地球温暖化対策 ・火力発電における最新鋭の発電技術の導入と環境影響評価の迅速化 ・天然ガスの導入及び有効利用 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
◆二酸化炭素回収・貯留(CCS)					
二 酸 化 炭 素 回 収 ・ 貯 留 (C C S)		<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素削減技術実証試験事業(経済産業省) 二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業(経済産業省) 二酸化炭素回収技術高度化事業(経済産業省) 二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業(経済産業省) CCSによるゼロカーボン電力導入促進事業(環境省) 海底下CCS審査のための海洋環境把握等調査事業(環境省) 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
◆安全性が確認された原子力発電の活用				
◆再生可能エネルギー発電				
再生可能エネルギー発電		<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー固定価格買取制度 ・送電線整備・実証や連系設備増強、蓄電池の導入等による電力系統強化、安定化 ・自立・分散型エネルギーシステムの技術実証・導入促進 ・規制・制度改革(環境影響評価の迅速化等) ・需要家・地域主導の再生可能エネルギー等の導入促進 ・洋上風力発電の導入加速化 ・バイオマス等の推進 ・地熱発電の推進・優良事例の形成促進 ・海洋エネルギーの技術開発・実証を通じた早期の実用化 ・太陽光発電の低コスト化を目指した技術開発支援 ・再生可能エネルギー等導入推進基金 ・離島の低炭素地域づくりの推進 ・CO2排出削減対策強化誘導型技術の開発・実証 等 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
バイオマスの利用拡大		<ul style="list-style-type: none"> ・地域バイオマス産業化推進事業(26年度概算要求) ・地域バイオマス産業化推進事業(25年度) ・地域バイオマス産業化推進事業(24年度補正) 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
農山漁村のエネルギー資源を活用した再生可能エネルギーの推進		<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村に豊富に存在する資源を活用し、地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を支援 ・農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業(25～29年度) ・地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業(24年度補正) ・農山漁村再生可能エネルギー導入事業(23年度3次補正～24年度) 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
小水力等再生可能エネルギーの導入促進		<p>農業水利施設を活用した小水力等発電の導入を促進するため、発電の適地選定、概略設計、各種法令に基づく協議等の取組への支援</p> <p>・小水力等再生可能エネルギー導入推進事業</p>	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
ダムによる管理未利用小水力発電設備の活用	年間発電電力量の増加分(百万kWh)	・ダム管理用小水力発電設備の設置等	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
◆電力供給に関連したその他の取組				
◆再生可能エネルギー熱等(バイオマスの利用拡大を含む)				

非エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
◆廃棄物の排出、再生利用における対策の推進					
廃棄物の排出、再生利用における対策の	一般廃棄物(プラスチック)の焼却量	循環型社会形成推進基本計画に定める目標の達成に向けた取組	2013		
	産業廃棄物(プラスチック)の焼却量	廃棄物処理施設整備計画に定める目標の達成に向けた取組	2014		
	産業廃棄物(廃油)の焼却量	廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標の達成に向けた取組	2015		
		個別リサイクル法に基づく措置の実施や評価、検証	2016		
		循環型社会形成推進交付金による市町村の廃棄物処理施設整備の支援	2017		
		廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業による電動式塵芥収集車導入補助	2018		
		市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及	2019		
		排出抑制等指針に基づく取組の推進	2020		
		容器包装排出抑制推進員等を活用した市民等への普及啓発			
(対策)国民運動の展開(後掲)					
◆温室効果ガス排出抑制等指針に基づく取組(後掲)					
◆混合セメントの利用拡大					
混合セメントの利用拡大	セメント生産量に占める混合セメント生産量の割合(%)	環境物品等の調達に関する基本方針(2001年2月閣議決定) 混合セメントを環境物品に指定 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法) 都市の低炭素化の促進に関する法律 低炭素建築物の認定基準の項目における選択的項目として、混合セメントである高炉セメント又はフライアッシュセメントの使用があげられている。 【環境省】グリーン購入法基本方針ブロック別説明会 【経済産業省】都市の低炭素化の促進に関する法律による普及活動	2013	54	
			2014	55	
			2015	56	
			2016	58	
			2017	60	
			2018	62	
			2019	64	
			2020	66	

メタンに関する対策・施策の一覧

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
◆有機性廃棄物の直接埋立量の削減					
有機性 廃棄物 の 直接 埋立 量の 削減	一般廃棄物(食物くず、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量 産業廃棄物(家畜死体、動植物性残渣、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量 大規模産業廃棄物不法投棄事案	循環型社会形成推進基本計画に定める目標の達成に向けた取組 廃棄物処理施設整備計画に定める目標の達成に向けた取組 廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標の達成に向けた取組 循環型社会形成推進交付金による市町村の廃棄物処理施設整備の支援 ※可燃性廃棄物の直接埋立施設を交付対象から除外 市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
(対策)温室効果ガス排出抑制等指針に基づく取組(後掲)					
◆農地土壌に係る温室効果ガス排出削減対策					
農地 土壌 に係る 温室 効果 ガス 排出 削減 対策	CH4 水田からのメタン排出削減量	【施策の全体像】 環境と調和のとれた農業生産の確保とその基本的な取組の着実な実行を支援 ・持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律 ・環境と調和のとれた農業生産活動規範 稲わらのすき込から、堆肥の施用へ転換することを可能にするための堆肥製造施設の整備や、地球温暖化防止に効果の高い営農の取組等を支援 ・強い農業づくり交付金 ・環境保全型農業直接支援対策 ・農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業	2013		(精査中)
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
気候変動の確立にの対応した循環型食料生産		【施策の全体像】 委託プロジェクトによる技術開発 ・気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のためのプロジェクト	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

一酸化二窒素に関する対策・施策の一覧

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
◆下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等				
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等	下水汚泥高温焼却率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道設備計画・設計指針 ・グリーン投資減税 ・ターボ焼却炉の開発と普及 ・下水汚泥の固形燃料化等に関する技術実証 ・下水汚泥固形燃料のJIS化による市場活性化 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
◆一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化等				
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化等	焼却炉の種類別割合 一般廃棄物の焼却量	循環型社会形成推進基本計画に定める目標の達成に向けた取組 廃棄物処理施設整備計画に定める目標の達成に向けた取組 廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標の達成に向けた取組 循環型社会形成推進交付金 市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及 排出抑制等指針に基づく取組の推進	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
(対策)温室効果ガス排出抑制等指針に基づく取組(後掲)				

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
◆農地土壌に係る温室効果ガス排出削減対策					
農地土壌に係る温室効果ガス排出削減対策	N2O 化学肥料需要量	【施策の全体像】 環境と調和のとれた農業生産の確保とその基本的な取組の着実な実行を支援 ・持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律 ・環境と調和のとれた農業生産活動規範 施肥設計の見直し等による施肥量の低減に向けた取組等を支援 ・農業生産環境対策事業	2013		(精査中)
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
(対策) 気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のためのプロジェクト(再掲)					

代替フロン等4ガスに関する対策・施策の一覧

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
代替フロン等4ガスの総合的排出抑制対策	①フロン類使用製品におけるノンフロン・低GWP化 ②冷凍空調機器等の使用時排出量の削減 ③冷媒フロン類の回収 等	【施策の全体像】 ○フロン類の実質的フェーズダウン(ガスメーカーによる取組) ○フロン類使用製品のノンフロン・低GWP化促進(機器・製品メーカーによる転換) ○業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止(使用者による冷媒管理) ○回収・破壊制度の充実・強化(技術基準の強化、冷媒排出抑制が図られるリサイクル体制) ○経済的手法の活用に係る検討 ○産業界の計画的な取組の推進及び新規ガス対応(NF3等)	2013		冷凍空調機器の冷媒転換及び冷媒管理に係る試算。 「今後のフロン類等対策の方向性について」(平成25年3月、中環審・産構審)より ※2020年排出量(BAU)からの削減見込み
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020	970～1,560	
(対策)温室効果ガス排出抑制等指針に基づく取組(後掲)					

温室効果ガス吸収源対策・施策の一覧

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
◆森林吸収源対策					
森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	間伐面積	<p>「森林・林業基本計画」や「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」等に基づき、以下をはじめとした施策を多様な政策手法を活用しながら総合的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間52万haの間伐や再生林の着実な実施、保安林の適切な管理・保全など森林の適切な整備・保全 ・持続的な方法で行われる森林経営の確立に向けた条件整備 ・木材・木質バイオマスの需要拡大、新技術開発、普及啓発等による国産材の利用推進 ・排出抑制や温暖化への適応に向けた山地防災力強化 ・途上国における森林減少・劣化の抑制 ・森林吸収源対策の財源確保に向けた取組 	2013		(精査中)
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
◆農地土壌吸収源対策					
農地土壌吸収源対策	土壌炭素貯留量	<p>環境と調和のとれた農業生産の確保とその基本的な取組の着実な実行を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律 ・環境と調和のとれた農業生産活動規範 <p>稲わらのすき込みから、堆肥の施用へ転換することを可能にするための堆肥製造施設の整備や、地球温暖化防止に効果の高い営農等の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強い農業づくり交付金 ・環境保全型農業直接支援対策 ・農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業 	2013		(精査中)
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
(対策) 気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のためのプロジェクト(再掲)					

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO ₂)	備考	
◆都市緑化等の推進					
都市緑化等の推進	都市公園等の整備面積(千ha)	<ul style="list-style-type: none"> ・吸収源となる都市緑地の整備推進(都市公園、道路、港湾 等) ・都市緑化等における吸収量の算定方法の精度向上等 ・都市緑化等の意義や効果に関する普及啓発 	2013		
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

経済社会活動全般のグリーン化を推進する横断的施策

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)		備考
温室効果ガス 公表制度の算定・報告・		温室効果ガスを一定量以上排出する者に温室効果ガスの排出量を算定し国に報告することを義務づけるとともに、国が報告されたデータを集計し公表する制度 対象事業者の報告義務履行の徹底	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	
ポリシーミックスの活用		地球温暖化対策のための税	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
ポリシーミックスの活用	二酸化炭素削減量	先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業 経済性を重視した減エネ・CO2削減対策推進事業	2013		(精査中)
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		
(仮称)温室効果ガス排出抑制等指針		主務大臣は事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等について、事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るため必要な指針を公表する。 指針を定めた部門(業務、産業、廃棄物、日常生活部門)について、同部門内の対策メニューの拡充やエネルギー消費実態等による細分化した指針の拡充を行う。また、エネルギー転換等、その他の部門においても指針を策定し、一層の普及を行う。	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
事業活動における環境への配慮の促進		環境情報の提供の促進等による特定事業者の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律 環境経営・環境情報開示 エコアクション21の普及促進	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	
環境金融の拡大を通じた低炭素社会の促進		地域低炭素投資促進ファンド創設事業 環境金融の拡大に向けた利子補給事業 家庭・事業者向けエコリース促進事業 環境金融普及促進等	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
J-クレジット創出及びカーボン・オフセットの推進	CO2排出削減量(万t/CO2)	<p>J-クレジット制度における運営委員会・認証委員会の運営及び参加事業者に対するプロジェクト計画の作成支援や審査支援等の相談・受付・調整等の事務を行うための経費を補助する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費(平成25・26年度 経済産業省) ・カーボン・オフセット等に用いる新クレジットの創出事業(平成25年度 環境省) ・J-クレジット創出及びカーボン・オフセット推進事業(平成26年度 環境省) 	2013	0	(精査中)
			2014	2	
			2015	2	
			2016	14	
			2017	22	
			2018	30	
			2019	37	
			2020	45	
	カーボン・オフセット取組件数及びオフセット量	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボン・オフセット等に用いる新クレジットの創出事業(平成25年度 環境省) ・J-クレジット創出及びカーボン・オフセット推進事業(平成26年度 環境省) 	2013		(精査中)
			2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果		
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考	
省エネルギーに資する国際標準化の推進		スマートグリッドや省エネ製品など我が国が強みを有する分野の国際標準原案の開発・提案等を実施する。また、開発した国際標準について、普及を見据えた実証、試験・認証基盤の構築等を行う。	2013	—	
			2014	—	
			2015	—	
			2016	—	
			2017	—	
			2018	—	
			2019	—	
			2020	—	
国民運動の展開	クールビズ、ウォームビズの実施率	クールビズ、ウォームビズ 1990年から約50%増加している、民生部門の温室効果ガス排出を削減するため、低炭素社会づくりに向けたCO2を削減する行動を国民に対して呼びかける。クールビズ、ウォームビズなどの国民運動を啓発	2013		
	高効率照明機器のストック量	省エネ機器の買い換え促進 1990年から約50%増加している、民生部門の温室効果ガス排出を削減するため、電気使用の多くを占める照明機器について、白熱灯より電気使用量の少ない高効率照明機器への買い換えを促進する。 サマータイム制度に関する情報提供の実施	2014		
			2015		
			2016		
			2017		
			2018		
			2019		
			2020		

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
食品ロス削減国民運動の展開	食品ロス削減量	・食品ロス削減等総合対策事業	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	
地産地消の推進		・地産地消を推進するための情報提供	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

基盤的施策

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
◆地球温暖化対策技術開発				
地球温暖化対策の国際的連携の推進		JCM対象事業の実施の後押しを目的として、衛星データ等を利用して二酸化炭素等の吸収・排出を大都市、大規模工場単位で把握しJCM実施のマクロレベルの効果検証を可能とするセンサ開発を行うとともに、アジア諸国等への低炭素都市システム技術の提案と、その効果の検証を行う。 ・二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業	2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020	
◆気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化				
気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化		・低炭素社会国際研究ネットワーク事業(平成25年度まで) ・気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業(平成26年度以降) ・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金 ・排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 ・地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業 ・世界適応ネットワークアジア太平洋地域事務局拠出金(平成26年) ・気候変動影響評価・適応推進事業 ・温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業 ・いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備 ・地球環境保全試験研究費 ・気象業務に関する技術の研究開発 ・次期静止気象衛星ひまわりの整備 ・大気バックグランド汚染観測 ・日射観測 ・品質保証科学センター業務	2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020	— — — — — — — —

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO ₂)	備考
測 研 強 化 化 (続 ぎ) の 推 進 の 観		<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス世界資料センター業務 ・気候変動対策業務 ・気候・海洋情報処理業務 ・高潮高波対策 ・海洋環境観測業務 ・航空機による温室効果ガス観測 ・地球温暖化に関する地球観測の連携促進 		

海外削減の推進と国際的な枠組みづくりに関する対策・施策

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO ₂)	備考
地球温暖化 対策の国際的 推進の確	二酸化炭素削減量	<ul style="list-style-type: none"> ・国連気候変動枠組条約事務局への拠出金 ・2020年以降の法的枠組み合意に向けた検討やカンクン合意に基づく途上国支援 ・“一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援、二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業 ・二国間クレジット制度を通じた、優れた環境・省エネ技術の途上国への移転に向けた委託調査 	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	